



2026年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年3月11日

東

上場会社名 ジャパンM&Aソリューション株式会社 上場取引所
 コード番号 9236 URL https://jpmas.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 三橋透
 問合せ先責任者（役職名） 管理部長（氏名） 小坂竜義（TEL）03(6261)0403
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年10月期第1四半期の業績（2025年11月1日～2026年1月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第1四半期	159	34.8	5	—	22	—	15	—
2025年10月期第1四半期	118	△13.2	△47	—	△43	—	△30	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第1四半期	10.62	10.55
2025年10月期第1四半期	△20.01	—

（注）2025年10月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期第1四半期	675	583	86.3
2025年10月期	668	584	84.9

（参考）自己資本 2026年10月期第1四半期 583百万円 2025年10月期 567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年10月期	—	—	—	—	—
2026年10月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	990	51.3	108	—	129	—	109	—	73.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年10月期 1 Q	1,519,300株	2025年10月期	1,519,300株
② 期末自己株式数	2026年10月期 1 Q	40,695株	2025年10月期	40,695株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年10月期 1 Q	1,478,605株	2025年10月期 1 Q	1,507,790株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は、2026年3月11日にT D n e t及び当社ウェブサイトにて同日開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、継続的な賃上げや雇用・所得環境の改善に加え、高水準で推移するインバウンド需要や堅調な設備投資に支えられ、緩やかな回復基調を維持いたしました。株式市場においては、好調な企業収益等を追い風に歴史的な高値圏で推移し、市場の地合いは堅調に推移しております。一方で、物価高止まりによる個人消費への影響や、日本銀行の段階的な利上げに伴う金融環境の変化を注視する必要があります。また、米国の通商政策による不確実性や地政学リスクが世界経済の下振れ要因となっており、景気の先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

M&A仲介業界におきましては、中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化に伴う後継者不在問題が深刻化する中、第三者への事業承継手法としてM&Aが有力な選択肢として定着し、市場は中長期的な拡大傾向にあります。近年では事業承継のみならず、新規事業創出やリソース確保を目的とした「成長戦略型M&A」も活発化しており、企業の持続的成長に不可欠な戦略投資として一般化しつつあります。

一方で、市場の拡大に伴い、支援機関にはこれまで以上に高い倫理観と支援品質の向上が求められております。2024年8月の中小企業庁による「中小M&Aガイドライン（第3版）」への改訂や、一般社団法人M&A支援機関協会による自主規制ルールの運用など、官民が連携した健全な市場発展に向けた取組が加速しており、経営者がより安心してM&Aに取り組める環境構築が進んでおります。

このような事業環境下において、当社は一社でも多くの企業の事業承継を支援すべく、提携ネットワークのさらなる拡充に注力してまいりました。具体的には、金融機関や会計事務所等の既存提携先との連携深化に加え、未開拓のエリアや業種における新規提携先の戦略的開拓を積極的に推進いたしました。こうしたネットワークの拡大により、広範な領域における潜在的なM&Aニーズの早期掘り起こしに繋げております。引き続き、全国的な支援網を拡充し、複雑化する顧客課題に対して最適なソリューションを提供できる体制を堅持してまいります。

その結果、当社においては、新規受託件数は順調に増加しております。当事業年度において需要の伸長に対応するべくM&Aアドバイザーは34名（前年同期35名）になりました。また、当社の重要指標である当第1四半期累計期間の成約組数は15組（前年同期19組）になりました。

結果として、当第1四半期累計期間における売上高は159,700千円（前年同期比34.8%増）、営業利益は5,738千円（前年同期は営業損失47,889千円）、経常利益は22,634千円（前年同期は経常損失43,497千円）、四半期純利益は15,703千円（前年同期は四半期純損失30,178千円）となっております。

なお、当社は、M&Aアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ6,551千円増加し、620,782千円となりました。これは主として、現金及び預金が18,943千円減少したものの、売掛金が19,530千円、前払費用が6,079千円増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ615千円増加し54,575千円となりました。これは主として、工具、器具及び備品が733千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ8,346千円増加し、92,307千円となりました。これは主として、未払費用が26,590千円減少したものの、賞与引当金が16,999千円、預り金が12,904千円、未払法人税等が3,836千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ1,179千円減少し、583,049千円となりました。これは主として、新株予約権が16,882千円減少したものの、四半期純利益の計上により繰越利益剰余金が15,703千円

増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月期の業績予想につきましては、2025年12月11日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604,150	585,207
売掛金	-	19,530
前渡金	1,815	1,815
前払費用	7,972	14,051
未収還付法人税等	138	138
その他	154	39
流動資産合計	614,231	620,782
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	12,404	12,404
減価償却累計額	△2,783	△2,783
減損損失累計額	△9,620	△9,620
建物附属設備 (純額)	-	-
工具、器具及び備品	7,886	8,652
減価償却累計額	△5,774	△5,806
減損損失累計額	△2,112	△2,112
工具、器具及び備品 (純額)	-	733
有形固定資産合計	-	733
投資その他の資産		
投資有価証券	500	500
敷金	39,446	39,302
その他	14,013	14,039
投資その他の資産合計	53,959	53,841
固定資産合計	53,959	54,575
資産合計	668,190	675,357

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,569	8,965
未払金	6,085	7,127
未払費用	45,758	19,168
未払法人税等	3,092	6,928
契約負債	4,980	5,420
預り金	4,958	17,862
賞与引当金	-	16,999
その他	10,517	9,835
流動負債合計	83,961	92,307
負債合計	83,961	92,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	263,771	263,771
資本剰余金		
資本準備金	259,471	259,471
資本剰余金合計	259,471	259,471
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	101,166	116,870
利益剰余金合計	101,166	116,870
自己株式	△57,063	△57,063
株主資本合計	567,346	583,049
新株予約権	16,882	-
純資産合計	584,229	583,049
負債純資産合計	668,190	675,357

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
売上高	118,465	159,700
売上原価	101,524	103,393
売上総利益	16,941	56,307
販売費及び一般管理費	64,831	50,569
営業利益又は営業損失(△)	△47,889	5,738
営業外収益		
雑収入	-	0
受取利息	-	12
新株予約権戻入益	4,392	16,882
営業外収益合計	4,392	16,896
経常利益又は経常損失(△)	△43,497	22,634
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△43,497	22,634
法人税等	△13,318	6,930
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,178	15,703

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社はM&Aアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年1月31日)
減価償却費	383 千円	32 千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。